

プレ 公示案件への質問回答

【 競争参加者様へ：留意点】
プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年1月29日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00648000000	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	弊社は世界40か国にオフィスを持ちますが、パラグアイには現地拠点がなく、近隣のブラジルやペルー等からパラグアイ出張・現地対応を行う想定ですが、この点は問題ないでしょうか。現地対応人員で貴機構が特に重視される点等ございましたらご教示いただけますと幸いです。	ご記載頂いたように、調査団の一部団員を近隣国の拠点所属の方とし、パラグアイ出張・現地対応頂くこと問題ございません。現地あるいは近隣拠点の方には特に現地事情の情報収集等のほか、現地政府および関係者とスペイン語で連携頂くことを期待しております。なおプレ公示に記載の通り、プロジェクト前半の1年間は弊機構直営の専門家をカウンターパートに配置する予定でもおります。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a006480000000	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本案件の背景や、現地におけるキーとなる企業（ANDE等）についてご教示いただけますと幸いです。	ご記載の通り、ANDE等の公社の関与も 想定されております。詳細は企画競争説明書及びその際の配付資料等もご参照ください。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a006480000000	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	パラグアイ国内の水素需要には限りがあるため、ブラジル等他国への輸出等の可能性も検討の余地があると考えておりますが、現状現地が目指している方向性等についてご教示いただけますと幸いです。	パラグアイ国内需要のほか、ブラジルを含む他国への輸出の可能性もあるかと思い、それらも踏まえてプロジェクトを実施することになると考えております。なおIDBが策定を支援しているパラグアイ政府のグリーン水素戦略についても参照しつつ進めることが期待されております。当戦略については要約版が公共事業・通信省のHPで公表されております。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a006480000000	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	1) 業務内容：背景及び活動内容に記載されているIDBによるパラグアイでの活動との関係 2) IDBによる活動を「ベースとする」ことが全般に期待されているが、IDB関係者との接点構築は受注者に委ねられるのか 3) 従事者の専門分野について、現地拠点及び現地委託の割合が多くなる見通しを示されている一方、表記されている専門性は、現地側での確保が必ずしも容易ではないと捉えられる。この点、どのようなお考えかを承りたい。	1)2)IDBが策定支援したパラグアイ政府による国家グリーン水素戦略が間もなく公表される予定です。IDBの技術協力は既に終了しており、本プロジェクトにおいても上記戦略を参照しつつ業務を進めることが想定されます。本プロジェクトの形成段階からJICAにてIDBと密に連携しており、IDBも本プロジェクトの内容に関心を示している状況であり、IDB関係者との接点構築につきご懸念頂くには及びません。 3)専門性を有する現地人材の確保が難しい場合には、ご記載の専門性については日本拠点の団員が担当し、現地で活動内容を踏まえての調整・フォローアップ(特に現地傭人や再委託等)が可能な人材を活用することが想定されます。留意事項に記載の通り、JICAよりプロジェクトの前半につき直営専門家を派遣予定であり、プロジェクトの前半は当該専門家の担当業務を中心に上記役割を一定程度担うことが可能なため、可能な範囲で追加配置あるいは特にプロジェクト後半のフォロー体制をご検討頂きたいものです。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a007720000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	プロポーザルに記載する「コンサルタント等の法人としての経験、能力」の「類似業務の経験」に子会社の類似業務を含めることは可能でしょうか。	不可能です。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a007720000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	以下の具体的な想定を教えてください。 1.送出しネットワークの構築 2.成果2に係る日本語教師トレーニングの対象となる教員(所属先、レベルなど) 3.各課題の詳細について 4.現地再委託業務の有無と業務内容	概要説明資料をご参照ください。	2024年12月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00772000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・【目的】にある「スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動」について、可能な範囲で現在想定されている内容(具体的な関係者、タイムスパン、規模、想定される成果等)をご教示ください。 ・【活動内容】の3点目にある「スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築」について、想定されるネットワーク形態があれば、ご教示ください。 ・対象となる産業・職種、在留資格や日本国内の地域があればご教示ください。	概要説明資料をご参照ください。	2024年12月4日
2025年1月29日	24a00772000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・スリランカ支社のコンサルタントが団員として参加することは可能か？ ・本邦での活動において、想定している重点分野などはあるか？	・JV(代表は不可)もしくは補強にて参加可能です。詳細はプロポーザル作成ガイドラインをご確認ください。 ・現時点では、特に分野は絞っていない。	2024年11月20日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部外国人材受入支援室	貴機構が想定されている本調査の調査対象や、業務従事者の専門性などにつきまして、可能な範囲でお伺いしたく存じます。	公示時の企画競争説明書や入札説明書の内容の詳細は公示掲載まで回答できません。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部外国人材受入支援室	日本の労働不足解消に資する人材確保と理解していますが、技能研修生、特定技能研修生も対象に検討されているのでしょうか？	公示時の企画競争説明書や入札説明書の内容の詳細は公示掲載まで回答できません。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部外国人材受入支援室	調査対象国の選定において、特に重視している基準はあるか。	調査対象国選定にあたって重視する事項は公示時に例示予定ですが、現地調査対象国候補をどのような基準で絞り込むか、その考え方をプロポーザルにて具体的に提案いただく予定です。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部外国人材受入支援室	貢献策の検討について想定しているスキームはあるか。	貢献案は、JICAだけに留まらず、我が国として様々なアクターがどのように取り組んでいくべきかという観点から、JICAの各スキームに囚われない検討を予定しています。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部外国人材受入支援室	調査対象の重点対象国の想定数、応札者に求める知見及び経験などにつきまして、可能な範囲で個別面談にてお伺いしたく存じます。	公示時の企画競争説明書や入札説明書の内容の詳細は公示掲載まで回答できません。 個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部外国人材受入支援室	案件の概略について改めてお聞きできますでしょうか。面談に係る具体的な日時は、当社側は早ければ1月6日(月)の週から可能でございます。	公示時の企画競争説明書や入札説明書の内容の詳細は公示掲載まで回答できません。 個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月15日
2025年1月29日	24a00885000000	エジプト国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	可能な範囲で、想定される具体的活動・地域、必要とされる専門性等について、個別面談にてお伺いしたく存じます。	健康保険導入済みおよび今後導入される県(10県)の中からパイロット病院が選定されます。医療安全、患者中心の医療が現場で行われるよう、チーム医療の導入や医療従事者のトレースシステムなどを策定していきますので、医療現場での活動経験者が含まれることを前提としています。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00885000000	エジプト国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	可能な範囲で、想定される具体的活動・地域、必要とされる専門性等について、個別面談にてお伺いしたく存じます。	公示内容に記載されますが、個別面談にて回答可能ですので追ってご連絡いたします。	2025年1月15日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	案件名にある「水系感染症」について、事前評価表に記載の英語案件名(また、恐らくはRDに記載の案件名)においては、対応する表現として、“Wash related Diseases”と訳されており、一般的に用いる“Water borne diseases”を用いていない。その意図は？この2つの表現の定義に違いがあるや否や？また、どちらの表現も(また日本語の「水系感染症」においても)、コレラ以外に大腸菌由来の一般下痢症が含まれるが、本案件において、コレラ罹患数、死亡者数以外に、一般下痢症関連データ等についての重きの置き方をどう考えるべきか？	今回のプロジェクトはWASHの事業であること、また、C/Pである水衛生省から「WASH Related Disease」という表現を使う要望があり採用しました。マラウイではコレラのアウトブレイクが断続的に発生していることから、本プロジェクト内ではコレラ関連データを優先的に入手するものと考えますが、「水系感染症」にはコレラ以外の下痢症も含まれること、また、コレラ患者から複数の病原微生物(細菌、ウイルス)が検出されることもあり、コレラとの相関があることから、一般的な下痢症のデータについても可能な限り入手し、併せて分析することが望ましいと考えております。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	WASH関連指標に関し、マラウイ政府のNational Water Policy と、UNICEF/WHOのJMPの間に大きな数値の解離がある。この点についてのJICAの見解、認識を聞きたい。	JMP指標の「安全に管理された（safely managed）飲料水へのアクセス」等の定義は、もちろん将来達成されるべきものと考えますが、マラウイ政府策定のNational Water Policyの指標もまた自国の現状にあわせて設定されたものとして、JICA事業としては水・衛生に関する課題の評価に活用します。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	業務従事者の専門性で防災計画を求められていますが、活動内容の成果には防災計画にかかる成果がありません。防災に関わるガイドライン等は作成しないのでしょうか。	本事業では防災に関わるガイドライン策定は想定していません。本事業では「水系感染症および洪水に強靱な水・衛生施設整備および水・衛生サービスに係るガイドライン」の策定を成果3としています。この、水・衛生サービスに係るガイドラインを策定するためには、防災に関する現状と計画を踏まえる必要があり、防災計画に関する知見が必要と考えていることから、業務従事者の専門性で防災計画も求めています。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本事業の拠点は、ブランタイヤ市ということでしょうか。	本事業の拠点は、リロングウェとする想定です。マラウイ側より、プロジェクトオフィスはリロングウェにある水衛生省内に設けてほしいとの要望があったことが理由です。活動開始後の現地状況を踏まえて、ブランタイヤ市に拠点を移すことが必要と判断される場合には案件管理の中で協議検討させていただくこととします。ただし、プロジェクト開始後半年程度はベースライン調査期間としていること、2025年9月に総選挙があるため安全対策の観点から、少なくとも協力期間の1年目はリロングウェを拠点とする考えです。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	給水分野においては、雨水利用設備および小型ろ過設備の設置と記載されていますが、もう少し具体的に、どのような施設を想定されているのか教えていただけますでしょうか。	事業事前評価表をご確認いただきありがとうございます。ここでは一例として「雨水利用設備および小型のろ過設備の設置」と書いており、家庭用のシンプルなつくりで少額で設置・維持管理できる給水装置を想定しています。そのほか、事前評価表では一例として「管路給水施設の部分的な補修」も記載しています。これらは、詳細計画策定調査の結果としての現時点の想定であり、事前の文献調査や事業開始後の現地状況の確認を経て最適と思われる給水装置を検討し、マラウイ側と協議して現場での具体的な介入は決定されていくこととなります。なお、公示において、パイロット事業での施設建設は定額計上・再委託として整理の予定です。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本プロジェクトの事前評価表では、パイロット事業の対象地域の選定に係る調査対象範囲は中部地域および南部地域となっています。優先プロジェクトについては、中部地域あるいは南部地域のいずれかが優先地域を対象に策定するのでしょうか。	成果1で行う現状調査では中部および南部地域の約20の県/都市での調査を想定しており、これらの地域の状況を踏まえて、パイロット事業内容、対象地域及び優先プロジェクトリストを策定することとしています。優先プロジェクトリストは、地域の優先性に加え、技術的、資金的な実現可能性を考慮して策定することになります。したがって、優先プロジェクトの対象は、現状調査の結果次第で、中部地域、南部地域両方の地域を含むこともあれば、片方の地域のみにも集中することも想定されます。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	プレ公示の業務従事者の専門分野として、「長井市及び三条市についての専門性を求める」とありますが、この分野の担当従事者には、山形県長井市、新潟県三条市に関して具体的にどのような知見を持つ人員を必要とされているのでしょうか。	必須ではありませんが、産業分野における山形県（特に長井市）や新潟県（特に三条市）に関する調査や業務経験があれば加点対象とすることを想定しています。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	調査について、例えば三条市は隣の燕市と合わせて燕三条と呼ばれることもあります。本調査に燕市を含めるようなことは可能でしょうか。	詳細は企画競争説明書にも記載される予定ですが、調査対象地域を三条市に限定するものではありません。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	業務従事者の専門分野として、「タンザニアにおいては産業・職業訓練校に係る専門性を求める」とありますが、産業・職業訓練校に関して具体的にどのような知見を求めているのでしょうか。また、活動内容に「長井市とタンザニアの職業訓練校における連携検討及び可能性評価」とありますが、タンザニアの職業訓練校として、現在実施中のタンザニアカイゼン技プロ、もしくは間もなく開始予定の技プロ「タンザニア国市場価値のある産業人材育成プロジェクト」と関わりのある職業訓練校を特に想定されているのでしょうか。	類似業務として、アフリカでの産業分野及び職業訓練関連の業務が考えられます。活動内容の「長井市とタンザニアの職業訓練校における連携検討及び可能性評価」については、タンザニアの職業訓練校全般を想定しています。一方で、パイロット事業実施については、開始予定の技プロ「タンザニア国市場価値のある産業人材育成プロジェクト」と関わりがあるダルエスサラーム職業訓練校を想定しています。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	タンザニアには、職業訓練校以外にも農業研修所等の機関がありますが、そのような機関との連携も想定されているのでしょうか。	主に職業訓練校との連携を想定していますが、それ以外の機関との連携についても提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	本件は業務管理グループ組成及び若手加点付与の対象でしょうか。	本件では、業務管理グループとしてシニアと若手が組んで応募する場合（どちらが業務主任者でも可）、加点付与とすることを想定しています。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	プレ公示の業務目的に「ガーナ及び新潟県三条市においては、今後の民間連携・将来的な持続的交流を見据え調査し、初期段階にあたる関係構築（含むパイロット事業）を実施する」とございますが、ここでのパイロット事業とはパイロット派遣とは別のパイロット事業を意図されているでしょうか。その場合はどのような事業を想定されているでしょうか。	パイロット事業とパイロット派遣は同一の事業（ガーナから三条市への対象人材受入）を指しております。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	タンザニア、ガーナそれぞれで対象とする産業分野に関して、食品加工、IT、機械工業、保健（看護）など、予め優先する分野・セクターはあるでしょうか。それとも対象分野・セクターは、本件調査を通じて長井市、三条市の受け入れニーズを踏まえて決める想定でしょうか。	優先度の高い、ニーズある分野・セクターについては、本調査を通じて整理いただく想定です。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	タンザニア、ガーナそれぞれのパイロット派遣事業において、それぞれ何人程度の派遣を想定されているでしょうか。それとも派遣人数は長井市、三条市側が決めるのでしょうか。また、派遣に係る費用はどこが負担するのでしょうか。	タンザニアのパイロット事業では長井市とも相談のうえ、7名程度の派遣を想定しています。また、ガーナも同様に三条市との相談のうえ5名程度の派遣を想定しています。パイロット事業にて両国から派遣する研修生の航空賃や宿泊費等はJICAが負担する想定です。 （追記）パイロット事業の費用負担については本回答から変更がありますので、公示内容をご確認ください。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	プレ公示の活動内容に「今後の外国人材受入れ事業の詳細検討」とございますが、ここで想定されている外国人材受入れ事業として、課題別・国別等の研修事業、無償、技プロ、民間連携事業等、特にどの協力形態での実施を想定されているでしょうか。	現時点で特段想定する協力形態はなく、課題別・国別等の研修事業、無償、技プロ、民間連携事業等主にJICAが実施する事業に限定することをごいません。調査を通じて、どのような日本の地方とアフリカの連携が考えられるかを提案いただくことを想定しています。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	タンザニア、ガーナともローカルコンサルタントの活用が必要になると思いますが、（別見積となる）再委託による活用は想定されているでしょうか。	再委託については現在検討中です。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	海外渡航回数、国内出張回数につきまして、それぞれ想定回数がございましたらお伝え下さい。	海外渡航回数については、タンザニア2回、ガーナ1回を想定しています。詳細は公示後に企画競争説明書をご確認ください。国内出張回数の想定はございません。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	パイロット事業について、どのくらいの期間を想定していますか。	1ヶ月以内の短期を想定しています。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	同時に公示予定の国内事業部外国人材受入支援室担当の①アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査や、タンザニアで開始予定の②市場価値のある産業人材育成プロジェクトとの連携やデマケーションについて教えてください。	①の調査はアフリカの中でも特定の地域を定めておらず、本件よりも広範・網羅的な調査です。本件は対象地域が決まっており、かつパイロット事業を含むより具体的な調査を想定しています。本件で実施するパイロット事業において、②で関わりがあるダルエスサラーム職業訓練校との連携を想定しています。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	パイロット事業の内容については、すでに長井市や三条市と決められているのか、または受注者から提案することを求められているのか教えてください。	長井市や三条市とは相談を開始しておりますが、受注者にて内容を提案・調整いただくことも想定しております。詳細は公示後に企画競争説明書をご確認ください。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	例えばタンザニアで開始予定の「市場価値のある産業人材育成プロジェクト」の従事者は本件にも参加可能ですか。	当該プロジェクトの従事者に本件の競争への参加を認めないことは想定していません。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	TICAD9サイドイベントについて想定はありますか。	TICAD 9において、本調査及びパイロット事業に関する気づきや知見共有、また今後の派遣事業における改善点や提言を発表することを想定しております。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	慶応SFCと本件の関わりを想定されているか。	三条市、慶應義塾大学と連携し、「三条市JICA地域おこし研究員プログラム」を開始しており、本調査でも連携を想定していますが、それ以外の機関との連携についても提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	業務の全体概要、パイロット事業の想定概要、応札者に求める知見及び経験、ローカルコンサルタントの活用有無、想定海外渡航回数、想定国内出張回数など	回答準備中です。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	案件の概略について改めてお聞きできますでしょうか。面談に係る具体的な日時は、当社側は早ければ1月6日（月）の週から可能でございます。	回答準備中です。	2025年1月15日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	想定する技術分野あるいは民間事業分野の想定があればご教示ください。	業務内容によりますが、JICA事業が展開している分野を想定しております。その想定のもと官民共創が見込める分野について調査頂き、ご提案頂きたいと考えております。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本案件で想定する大洋州の中の国/地域があればご教示頂きたい。	特にございません。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務内容②「本邦スタートアップ企業の技術を活用した課題解決のための共創実践・伴走支援」とあるが、具体的に「共創実践・伴走支援」としてどのようなものを意図しているか、ご教示頂きたい。例えば、民間企業等による製品・サービスのトライアル等を現地で実施するような内容を想定しているか。	選定された民間企業の技術や製品、サービス等をJICAが大洋州地域で実施している事業で組み込むためのPoCの伴走支援を意図しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本業務では本邦招へい、本邦研修、第3国研修などを想定していますか。	想定していません。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	本件は若手育成加点の対象となるでしょうか。	回答準備中です。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	調査内容について教えてください。	調査タイトルにスタートアップ企業（SU）とありますが、SU・大企業・中小企業それぞれを対象として調査を行う想定です。プレ公示「業務内容」①に記載ある情報収集・分析結果を踏まえて、以下のアウトプットを想定しています。 （1）JICA事業とSU企業連携によるインパクト増幅（案件レベル、ビジコン開催、PoC伴走支援） （2）官民共創によるJICA事業戦略の検討（戦略レベル、大企業が主な対象） （3）大洋州地域ならではのビジネス機会の提示（ビジネス機会の分析、広報ツール作成、セミナー開催等） Q上記回答の（3）のアウトプットについては、大洋州地域の全島嶼国が対象となるか、企業の進出意欲がある地域や国を対象とするのでしょうか。 A 業務内容「①大洋州地域におけるビジネス環境にかかる情報収集・整理・分析」についてはODA対象14カ国を想定しておりますが、（3）については、全ての国を対象とせず、ビジネスモデルや分野等によって、メリハリをつけることを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	上記回答の（3）のアウトプットについては、大洋州地域の全島嶼国が対象となるか、企業の進出意欲がある地域や国を対象とするのでしょうか。	業務内容「①大洋州地域におけるビジネス環境にかかる情報収集・整理・分析」についてはODA対象14カ国を想定しておりますが、（3）については、全ての国を対象とせず、ビジネスモデルや分野等によって、メリハリをつけることを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	支援となる企業の対象国籍はありますか？	パートナー企業として現地企業が対象となる可能性はありますが、日本企業を主と想定しています。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第 六・大洋州課	大洋州ならではのビジネス機会は、他の地域で民間連携事業として実施されていないような新規性を求めるもののでしょうか。	JICA側が考えている仮説は、例えば売り上げを目的にしないリバースイノベーション（第三国展開含む）、企業ブランディング等あり、新規性は特に重視していません。企業へのヒアリングを通じ、企業側が求めるもの、大洋州地域で適用し得るものなど、大洋州における企業進出にミスマッチが起きないように調査を通じて収集、分析していくことを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第 六・大洋州課	今回の調査に至った前身案件や経済産業省の取組との繋がりはあるのでしょうか。	JICAの前身案件は特にありません。経済産業省や太平洋諸島センター等が同分野の取組を有しているため、可能な範囲で各機関・企業からも情報収集することを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第 六・大洋州課	本調査終了後、技術協力等の何か事業展開を想定しているのでしょうか。	現時点では特段の想定はありません。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第 六・大洋州課	今回のアウトプットの中で特に重視しているところは何でしょうか。	大洋州らしさを踏まえた調査を想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00963000000	大洋州地域における本邦スタートアップ活用・民間連携促進のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	東南アジア・大洋州部東南アジア第 六・大洋州課	大洋州地域の専門性は求められるのでしょうか。	詳細は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00971000000	ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト（中小企業支援）（ファスト・トラック制度適用案件）	中東・欧州部ウクライナ支援室	本案件において、全省庁統一資格をもたないウクライナ法人が共同企業体に参画することはできますでしょうか。 また、共同企業体に参画できる場合に、ウクライナ法人が代表者になることはできますでしょうか。	本案件は厳格な情報保全が求められる案件に該当しないため、全省庁統一資格を持たないウクライナ法人であっても、共同企業体構成員になることが可能です。ただし、共同企業体の代表者にはなれません。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00975000000	全世界（広域）2025-2026年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	人間開発部保健第二グループ	約13.2人月（国内のみ）と記載がありますが、これまで2人体制で実施してきたものを人月の範囲で、3人体制（総括、母子、栄養）で行うのは可能でしょうか？	人月の範囲で、また予定価格内であれば、業務従事者数を3名とすることは可です。	2025年1月22日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS－ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部	①ウクライナの経済省と本件の協議結果がまとまったと思うが、ウクライナは具体的にどのような支援を望んでいるのでしょうか。 ②また、技術開発ではどの分野を支援してほしいという要望があるのでしょうか。	①経済省が主要課題として取り組む(1)地雷・不発弾対策への民間企業等の導入促進、(2)経済・社会開発の側面を取り入れた地雷・不発弾対策促進にかかる情報・データベースの構築、(3)地雷・不発弾対策への女性の参画機会の拡大、(4)新規技術の導入、(5)人材育成(情報処理等)との要望があります。 ②人道的地雷・不発弾対策にかかる、特に上流部分の調査・探査関連に係る技術への関心を確認しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS－ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部	「パイロット実施に関して、当該分野の知見を有するインターナショナルおよびローカル人材の活用を推奨する方針」との記載がプレ公示にあるが、この当該分野とはどのような分野を考えていますでしょうか。またインターナショナル人材というのはカンボジアのCMACを想定されていますでしょうか。	CMACを想定していません。本件パイロットはウクライナ国内での作業実施を念頭においております。その観点から、インターナショナル人材とは既にウクライナ国内での活動実績がある団体を想定しています。なお、候補となる団体については、別途経済省からも情報提供がある予定です。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS－ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部	「人材育成（情報処理等）にかかる関連情報の収集・分析」とありますが、こちらは経済省の職員の地雷・不発弾対策に関する人材育成という理解でよろしいでしょうか。	経済省もしくは経済省傘下、経済省と密接な関係にある団体(大学、研究機関等)の人材育成を念頭に置いています。分野としては地雷・不発弾対策に関連した分野を想定していますが、経済省が地雷・不発弾対策の実務実施機関では無いことから、情報処理等、地雷・不発弾対策を支える関連分野も当てはまると考えています。詳細については調査時に経済省と協議、決定することを想定しています。	2025年1月29日
2025年2月5日	24a00977000000	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策促進のための基礎情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS－ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部	「パイロット実施を通じた協力アプローチの検討」とありますが、いくつくらいのパイロットを想定しておりますでしょうか。	現時点では3件程度の活動を想定しています。	2025年1月29日
2025年2月12日	24a00918000000	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部東アジア課	G/P機関はどちらの機関でしょうか？	G/P機関は主として道路運輸省、民間航空庁です。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月12日	24a00918000000	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBSーランブサム型）	東・中央アジア部東アジア課	先行調査の「モンゴル国 チンギスハーン国際空港に係る情報収集・確認調査」（2025年）報告書は共有いただけるのでしょうか？	当該調査の報告書は、配布資料として共有予定です。	2025年1月29日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査	中東・欧州部中東第一課	・維持管理技プロのような技プロもお考えでしょうか。 ・従事者の仏語経験に重きが置かれますと人選に苦慮いたしますところ、ご配慮頂ければと存じます。	本件は円借款事業発掘に向け、広く関連分野の基礎情報収集を行うものです。基本的に円借款を中心とした事業の発掘を出口として想定しています。借款事業においては、道路整備、道路拡幅、道路補修などを含むことが想定できますが、詳細は本調査を通じて検討予定です。	2025年1月22日
2025年3月5日	24a00911000000	タイ国地方レベルの統合中小企業支援（RISMEP）を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	活動内容の「・スマートファクトリーにかかる研修の参加候補SMEのためのサービスフローの策定」について、サービスフローとは具体的にどのようなことを指しますでしょうか。	回答準備中です。	2025年1月29日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃるでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department（CPD）とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務（個別専門家派遣）ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム） 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	可能な範囲で、R/D締結時期、想定される活動内容、必要とされる専門性、渡航回数等について、個別面談にてお伺いしたく存じます。（当方都合で恐縮ですが、能力強化研修のため1/23-29不在となります。）	R/Dは、公示予定日までに締結を想定しておりますが、状況により公示日を後ろ倒しする可能性があります。 個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	当初、2024年10月時点でのプレ公示情報では公示日は2024年11月20日と掲載されておりましたが、その後のプレ公示にて公示日が2025年2月12日となった理由は、RD署名未了によるものでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2024年12月25日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	プロジェクト対象地域は決まっているのでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクト対象地域となります。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	カウンターパート機関はどのレベルを想定されていますか（BARMM保健省、LGUなど）	バンサモロ暫定自治政府（BTA）保健省（MOH）を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	日本人専門家が渡航（訪問）できる地域や自治体の範囲は決まっていますか。	JICAの国別安全対策情報からご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	現地渡航に関する制約（渡航日数や宿泊可能エリア）はありますか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。 宿泊可能エリアにつきましては、JICAの国別安全対策情報からご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMMのUHCにおける世界銀行のレポートはある者の、MNCHNサービス提供状況やその結果で生じた健康格差にフォーカスした資料やレポート、文献等は貴機構が把握している範囲で（公示時点または業務実施時に）共有していただくことは可能なのでしょうか。	公示資料及び配布資料、既存の公開資料でご確認ください。 当該プロジェクトで開示できる資料について、主管部署及び関係部署とも確認します。開示できる資料があれば、業務実施時に改めて案内します。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMM内のプロジェクトサイトは既に指定されているのでしょうか？ その特定理由や選定プロセスはどのような共有されるのでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクトサイトとなります。特定理由は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	本業務（復興とMNCHN）を実施するうえでJICAの過去の事例で教訓（MNCHN介入パッケージや手法等の面で）となった業務はあるのでしょうか。	「コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト」（協力期間：2012年2月～2017年2月）を一部参考にご活用いただけます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果１の「保健行政枠組み強化」は政策やプログラム策定・改変への介入や次期バンサモロ開発計画へのインプットを期待しているのでしょうか？	公示資料及び配布資料でご確認下さい。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果３のコミュニティを基盤とした活動は、既存のヘルスポストやコミュニティヘルスワーカーを活用した活動なのでしょうか、または新たな組織化や住民への啓もうや教育がメインになるのでしょうか。	既存のヘルスポスト、コミュニティヘルスカーの活用を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	評価分析業務の公示資料からは、BARMMも対象に入る「特別保健基金」制度の推進が背景にあるようですが、保健財政の運用能力の強化については本業務では触れられないと考えて良いのでしょうか。	MCP認証申請と支払い請求に関する支援を含みます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	渡航回数や滞在日数はある程度柔軟に提案しても良いのでしょうか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日